

NPO 法人設立チェックリスト

NPO 法人の要件	チェック
① その主な活動は、特定非営利活動促進法第 2 条第 1 項別表に掲げる 19 の分野のいずれかに該当している。	
② その活動は、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを主な目的としている。	
③ 営利を目的としていない。	
④ 宗教活動や政治活動を主な目的としていない。	
⑤ 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦、支持、反対することを目的としていない。	
⑥ 特定の個人又は法人その他の団体の利益を目的として事業を行なわない。	
⑦ 特定の政党のために利用しない。	
⑧ 特定非営利活動に係る事業に支障が生じる程、その他の事業を行なわない。その他の事業による収益は、特定非営利活動に係る事業に充てる。	
⑨ 暴力団ではない。また、暴力団やその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制下にある団体でもない。	
⑩ 社員（総会で議決権有する者）の資格の得喪について、不当な条件はつけていない。	
⑪ 社員が 10 人以上いる。	
⑫ 役員（理事・監事）総数のうち報酬を受ける者の数は 1/3 以下である。	
⑬ 役員として、理事 3 人以上、監事 1 人以上を置いている。	
⑭ 役員は、成年被後見人及び被保佐人等、特定非営利活動促進法第 20 条に規定する欠格事由に該当していない。	
⑮ 各役員について、特定非営利活動促進法第 21 条に規定に該当していない。	
⑯ 会計は、法第 27 条に規定する会計の原則に従って行っている。	